

評価者	環境部長	石井 康則
-----	------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

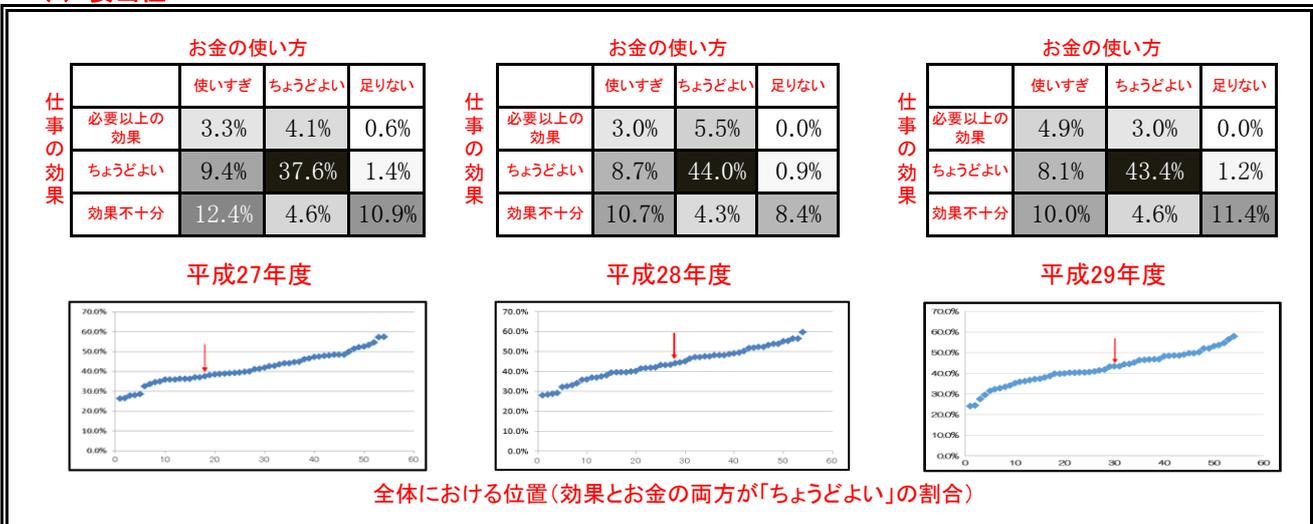
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理
目標とすべきまちの姿	大量消費・大量廃棄社会からの脱却についての市民等の理解が浸透し、家庭系ごみ及び事業系ごみの発生量は減少しています。 ごみ焼却施設は計画的な更改、改修が進み、ごみの焼却効率が上がり、省エネルギーかつ環境に配慮した資源の処理が可能となっています。 ごみの発生抑制、再使用、循環資源の再生利用が市民生活に根付き、市民、事業者、市が協働して、安定的で着実なごみ処理が行われています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成27年度	9.3%	平成28年度	8.4%	平成29年度	8.6%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	------	--------	------	--------	------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成29年度	33.2%	46.9%	6.0%	13.9%
平成28年度	29.7%	52.6%	3.7%	14.0%
平成27年度	37.2%	43.5%	3.0%	16.3%

2 内部評価

(1) 平成29年度の目標

①平成29年度の年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組むとともに、事業者に対する個別訪問を実施し分別の指導徹底を図り、焼却量削減を目指す。(環境-03、環境-04)
 ②新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していく。(環境-10)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成29年度の目標との関連性

①、②年間ごみ焼却量削減や焼却施設建設に向けた取り組みを継続することにより、省エネルギーかつ環境に配慮した資源化処理や安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-04、環境-07、環境-10、環境-11)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		事業内容	予算規模
環境-01	環境運営事業	185,419	222,429	248,080	231,411	3.4	3.5		b	B
環境-03	ごみ収集事業	631,149	614,757	634,035	668,431	2.5	3.0		a	A
環境-04	ごみ資源化事業	776,859	672,318	707,018	773,935	4.5	4.5		b	B
環境-05	3R推進事業	27,115	25,156	79,134	103,071	7.0	7.5		b	B
環境-07	廃棄物処理施設のマネジメント事業	-	115,139	122,841	263,822	1.0	1.0		b	B
環境-08	名越クリーンセンター管理運営事業	4,476	500	1,270	848	0.1	0.1		a	C
環境-09	最終処分事業	182,396	187,535	195,237	213,246	1.0	1.0		b	B
環境-10	新焼却施設整備事業	692	8	9,251	14,007	1.2	1.2		b	B
環境-11	ごみ処理広域化計画推進事業	1	22	7,724	7,848	1.0	1.0		b	B
環境-20	名越クリーンセンター管理運営事業	362,087	393,233	442,967	475,205	6.2	4.2		a	B
環境-21	今泉クリーンセンター管理運営事業	50,257	45,858	106,558	112,373	7.4	1.9		a	B
環境-22	名越クリーンセンター収集事業	12,724	60,899	436,308	387,822	46.8	44.8		a	B
環境-23	今泉クリーンセンター収集事業	11,735	15,476	243,513	253,681	27.8	27.8		a	B
環境-24	笹田リサイクルセンター管理運営事業	152,117	149,985	178,916	194,284	3.8	3.8		b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】
①一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるための基金運用及び、清掃事業及び環境衛生関係団体への負担金支出を行った。(環境-01)
①事業系燃やすごみの手数料改定を行った。
①資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。(環境-03)
①資源物やごみを品目別に分別し資源化を行った。また、事業系ごみの廃棄物発生抑制等啓発指導員により、事業者訪問等を行い、事業系ごみの適正な分別を図った。(環境-04)
①容器包装プラスチックの可燃残さの資源化を開始するとともに製品プラスチックと布類の対象品目を一部拡大し、さらなる資源化と焼却量の削減を図った。(環境-04)
①市民及び事業者向けの啓発資料を配布し、説明会等による周知・啓発を図った。(環境-05)
②新ごみ焼却施設の建設に向けて理解を求めため、「新ごみ焼却施設建設に反対する住民の会」との話し合いを進めるとともに、可燃ごみの広域連携の可能性について検討した。(環境-10)
②鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画の策定に向けて、協議会、勉強会及び作業部会を開催し、協議を進めた。(環境-11)
②今泉クリーンセンターの煙突解体工事に着手した。(環境-07)
②名越クリーンセンターの場内整備工事を完了した。(環境-07)
②笹田リサイクルセンターの長寿命化計画を策定した。(環境-07)
②神奈川県と協議し、最終処分場6号地の廃止の手続きを行った。(環境-09)
②名越クリーンセンター周辺地域の大气環境調査を実施し、周辺環境に影響のないことを確認した。(環境-12)
【実施できなかった事業とその理由等】
①近隣クリーンステーションへ家庭ごみを排出するのが困難な地区を対象に戸別に訪問して収集する業務を委託する予定だったが、実施に向け業務仕様の検討を進めた結果、当初想定していた仕様に変更をする必要が生じたため、費用が高額になり、実施を見送った。(環境-03)

(5) 平成29年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>
<ul style="list-style-type: none"> 本市のごみの減量、資源化、適正処理についての基本的な方向性を定めた「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」及び「平成29年度ごみ処理基本計画アクションプログラム」に基づいて取り組みを行い、平成29年度ごみ焼却量目標の31,038トンに対して実績は30,852トンであった。(環境-04) 収集量で比較すると、家庭ごみについては、有料化のリバウンドもなく平成29年10月から製品プラスチックの資源化を拡大して対前年比1.1%、219トンの減量を行った。事業系ごみはピット前検査と排出事業者への分別指導を徹底したことから、同様に6.9%、744トンの減量を行った。持込ごみは容器包装プラスチック残渣等の資源化を図ったことから、同様に11.5%、166トンの減量を行った。(環境-03、環境-04) ごみの資源化業務については、入札の導入や新規業者の開拓、事業の効率化に努めた。(環境-04) 一般廃棄物処理の性格から、適正かつ安定的な処理が不可欠である。そのため、今後も施設の適切な維持管理、効率的な運転に努めていく。(環境-20、環境-21、環境-24)

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

・市民意識調査では、「現状のままが良い」という回答が最も多くなっているが、引き続き、各施策を推進し、ごみの発生抑制を促すとともに、検討、研究を行い、ごみ処理施策の充実を図る。(環境-01、環境-03、環境-04、環境-05、環境-07、環境-10、環境-11)

(7) 平成30年度の目標

- ①平成30年度の年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化や食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進により、減量効果を維持継続するとともに、事業者に対する個別訪問を実施し分別の指導徹底を図り、焼却量削減を目指す。(環境-04)
- ②新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していく。(環境-10)
- ③鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定する。(環境-11)

(8) 目標とすべきまちの姿と平成30年度の目標との関連性

- ①年間ごみ焼却量削減に向けた取組みを継続することにより、省エネルギーかつ環境に配慮した資源化処理や安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-04、環境-07)
- ②新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していくことにより、省エネルギーかつ環境に配慮した、安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-10)
- ③鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定することにより、省エネルギーかつ環境に配慮した、安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-11)

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	環境-01、03、04、05	事業名	環境運営事業、ごみ収集事業、ごみ資源化事業、3R推進事業							
指標の内容	ごみ焼却量(全体)					単位	トン	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	※平成28年度の焼却量は、焼却施設のピットに長年堆積したごみ(約4,000トン)を処理したものを含んでおり、可燃ごみの発生量から推計すると32,126トンである。		
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことの出来ないものであることから周辺住民との協定に基づき、年間焼却量上限地を見据え、適正に実施していくため。	目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,208.0	29,896.0	29,828.0			
	実績値	37,284.0	34,882.0	※36,384.0	30,852.0					
	達成率	82.4%	85.8%	88.7%	101.2%					
整理番号	環境-01、03、04、05	事業名	環境運営事業、ごみ収集事業、ごみ資源化事業、3R推進事業							
指標の内容	ごみ焼却量(家庭系)					単位	トン	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことの出来ないものであることから周辺住民との協定に基づき、年間焼却量上限地を見据え、適正に実施していくため。	目標値	-	-	21,171.0	20,698.0	19,831.0	19,763.0			
	実績値	-	-	25,053.0	20,319.0					
	達成率	-	-	84.5%	101.9%					
整理番号	環境-04、05	事業名	ごみ資源化事業、3R推進事業							
指標の内容	ごみ焼却量(事業系)					単位	トン	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことの出来ないものであることから周辺住民との協定に基づき、年間焼却量上限地を見据え、適正に実施していくため。	目標値	-	-	11,102.0	10,510.0	10,065.0	10,065.0			
	実績値	-	-	11,331.0	10,533.0					
	達成率	-	-	98.0%	99.8%					

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- 家庭系ごみと事業系ごみを区分して指標として管理し、併せて資源化ごみの実績も反映しなければ実態把握が出来ない。
- 有料化と戸別収集の関係がまだまだ市民に理解されていない。理解度に地域差がある。
- 焼却施設建設に向け、住民の声を聞きながら、継続して業務を実施していく必要がある。
- 家庭系ごみ有料化による効果が見えないという昨年の指摘を受け、歳入の使途及びごみの減量状況について、広報やホームページ、説明会等を通じて周知とあるが、さらに丁寧な説明が必要である。
- ごみ処理経費(歳出、歳入)について、より分かりやすい説明と公開を図っていく必要がある。
- 年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組む必要がある。
- ごみ処理の広域化について、平成28年度から葉山町を含め、二市一町としての広域化の可能性を協議する。
- 家庭系ごみ有料化による有料袋の収入及び使途の説明が必要である。
- 観光客の増加に伴って、ごみの量も増加する。コンビニエンスストア等飲食物を販売する業者が適切に回収する仕組みが必要である。



指摘への対応、コメント等

- ごみ処理基本計画に位置づけた施策の計画的かつ着実な推進を図るため、ごみ処理基本計画アクションプログラムを年度毎に作成し、進行管理を行っている。
- ごみの減量を目的とした有料化と、高齢者やクリーンステーション周辺の方々の負担軽減を目的とした戸別収集の関係性について、自治町内会への説明会等を通じて丁寧に説明を行っていく。
- 新焼却施設の建設については、施設整備の理解を得るために、建設候補地周辺住民との話し合いを継続している。
- 家庭系ごみ有料化による歳入の使途及びごみの減量効果等について、広報やホームページ等を通じて周知するとともに説明会等で、より丁寧な説明を行っていく。
- 家庭系ごみ有料化による歳入の使途及びごみの減量効果等について、広報やホームページ、説明会等で、より丁寧な説明を行っていく。
- 新たな資源化施策として、平成29年9月から容器包装プラスチックの可燃残さの資源化を開始し、平成29年10月から製品プラスチックの対象品目を一部拡大した。今後も更なる資源化を図るとともに、ごみ焼却量の削減に向けた取り組みを継続する。
- ごみの広域処理については、現在、鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化検討協議会において、2市1町のごみ処理広域化実施計画の策定を目指している。
- 家庭系ごみ有料化による歳入の使途については、広報やホームページ等を通じて周知するとともに、説明会等で説明を行っていく。
- 事業活動に伴って発生するごみについては、適正に処理されるよう排出事業者に訪問指導等を行っていく。

提言

・ごみ焼却量が年々減っていく傾向は評価したい。さらに評価を見極める上でその量を一般家庭と事業者のごみと分類した指標をお願いしたい。

・前年度外部評価結果の対応を見る限り、ごみの有料化は「戸別収集」ではなく「ごみの減量」が目的とある。市民の間で有料化の経緯が正しく理解されるよう、広報誌等を通して周知を図ってほしい。

・事業者への「分別の指導徹底」とあるが何故徹底出来ないのか。家庭ごみは分別していなければ放置される。ペナルティは課せられないか。「指導専任職員による個別指導」では手ぬるい。事業系ごみの完全分別が早期に実現するよう注力を願う。

・有料化と戸別収集の関係について、自治町内会へ出向き、説明会を開催するなど、市民への理解を進めるとともに、地域差をなくされたい。

・有料化による歳入の使途については、この評価シートにも書いてほしい。結果の良し悪しが判断できない。

・実験的な戸別収集の結果はどうなったのか。結果について明記すべきである。

・有料ごみ袋はごみ処理単価だけではなく、生産コストも含めて料金を設定すべきである。

・ごみ排出量等、地域ごとのデータを収集・分析し、傾向に応じた地域ごとの対応策を検討すべきである。

質問

・焼却量H28は実質3.2万トンで目標を達成している。平成26年、平成27年実績に蓄積ごみの処理という特別要因が無ければ毎年漸減している。その要因は有料化だけか。

提言に対するコメント等(総論)

「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」の具体的な取組みを定める「平成30年度ごみ処理基本計画アクションプログラム」を策定し、市民・事業者と協働してごみの減量・資源化の着実な推進を図っていく。

家庭系ごみについては、有料化実施後の燃やすごみの減量状況からリバウンドせず維持されており、今後も発生抑制の啓発や新たな資源化等を実施することにより、ごみの減量・資源化を図っていく。

事業系ごみについては、平成25年1月に設置したごみ投入検査機で展開検査を実施していくとともに、専任の職員による排出事業者への個別訪問等、啓発・指導を行っていく。

経費削減については、委託業務の入札の実施、新規業者の開拓、事業の効率化を引き続き行っていく。

また、戸別収集のモデル事業を踏まえ、高齢者など多様な市民ニーズに合わせた効率的な収集運搬体制を構築することで、行政サービスの向上を目指していく。

有料化等に対する市民への理解を求めため、自治会・町内会への説明会等を通じて丁寧な説明を行っていく。

また、広報やホームページ等でも、丁寧な事業内容を掲載して周知を図っていく。

有料化の使途は、平成29年度の手数料収入総額2億8,744万5千円、必要経費6,724万5,392円で差し引いた2億2,019万9,608円を一般廃棄物処理施設建設基金に積み立てた。



質問に対する回答

有料化以外に、容器包装プラスチックの可燃残さの資源化、製品プラスチックの拡大、皮革製品の資源化により焼却量を削減した。また、平成29年度は排出事業者への個別訪問により、事業系ごみが大幅に削減した。



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」及び「平成29年度ごみ処理基本計画アクションプログラム」に基づいて取り組みを行い、平成29年度ごみ焼却量目標の31,038トンに対して実績は30,852トンであり、目標値を上回ったことは評価できる。
- ・家庭ごみについては、平成29年10月から製品プラスチックの資源化を拡大して対前年比1.1%、219トンの減量。事業系ごみはピット前検査と排出事業者への分別指導を徹底し、6.9%、744トンの減量を行った。また持込ごみは容器包装プラスチック残渣等の資源化を図ったことから、同様に11.5%、166トンの減量を行うなど実績が伸びている。
- ・有料化以外に、容器包装プラスチックの可燃残さの資源化、製品プラスチックの拡大、皮革製品の資源化により焼却量を削減した。また、平成29年度は排出事業者への個別訪問により、事業系ごみが大幅に削減したことは評価できる。
- ・3Rという言葉は市民に浸透してきている。

評価の内訳					⇒	委員会の評価
取組	↗	3	↘	0		→
効果	○	1	△	1	—	5
						↗
						—

《課題》

- ・新焼却施設建設に向け、住民の声を聞きながら、継続して業務業務を実施していく必要がある。
- ・家庭系ごみ有料化による効果が見えないという昨年の指摘を受け、歳入の使途及びごみの減量状況について、広報やホームページ、説明会等を通じて周知とあるが、さらに丁寧な説明が必要。
- ・ごみ処理経費(歳出、歳入)について、より分かりやすい説明と公開を図っていく必要がある。
- ・年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組む必要がある。
- ・ごみ処理の広域化について、平成28年度から葉山町を含め、二市一町としての広域化の可能性を協議する。
- ・日頃から市民・事業者の理解との協力が不可欠である。引き続きごみ減量、焼却量削減、適正処理等に向けた事業を行う必要がある。
- ・目標とすべきまちの姿「大量消費・廃棄からの脱却」に有料化は貢献したと考えるのか？戸別収集非実施との関係を含めて有料化をどう総括し、市民にどう説明しているのか？
- ・3Rの推進は必要であるが、コスト増につながるため、コスト面、環境面等様々な要因を考慮し、今後の方向性を整理する必要がある。

《提言》

- ・ごみ焼却量の1/3を占有する事業系ごみについてコスト構造を明らかにしたい。委員会の指摘に対して家庭系有料化手数料収入の使途を回答しているが、事業系ごみ手数料からも「建設基金」への積立が行われているのか不明である。
- ・「目標とすべきまちの姿」にある、市民、事業者、市が協働して、安定的で着実なごみ処理が行われています。」について、どの様な「連携」が行われているのか、「安定的で着実なごみ処理」とはどの様なものかを明確にし、それに伴う事業を行うべき。
- ・「リユース」や「リサイクル」に関する指標を設けるべき。
- ・様々な処理に関する「コスト」も指標とすべき。
- ・「ごみの燃焼効率」を指標とすべき。

《質問》

- ・容器包装プラスチックの可燃残さの資源化とはどのようなことか。
- ・近隣クリーンステーションへの家庭ごみを排出するのが困難な地区という記述について、どのような地区で何が困難となっているか。
- ・「目標とすべきまちの姿」にある、「大量消費・大量廃棄社会からの脱却についての市民等の理解が浸透し、家庭系ごみ及び事業系ごみの発生量は減少しています。」について、どの様な取り組みを行い、理解度をどの様に把握するのか？
- ・「目標とすべきまちの姿」にある、「ごみの焼却効率が上がり、省エネルギーかつ環境に配慮した資源の処理が可能となっています。」について、「燃焼効率」は確認しているのか？また「省エネルギーかつ環境に配慮した資源の処理」については、どの様な基準で判断しているのか？
- ・「目標とすべきまちの姿」にある、「ごみの発生抑制、再利用、循環資源の再生利用が市民生活に根付き、」について、根付かせる取組はどの様なもので、根付いているかについてどの様に確認しているのか？